

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓11月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2021年12月作成

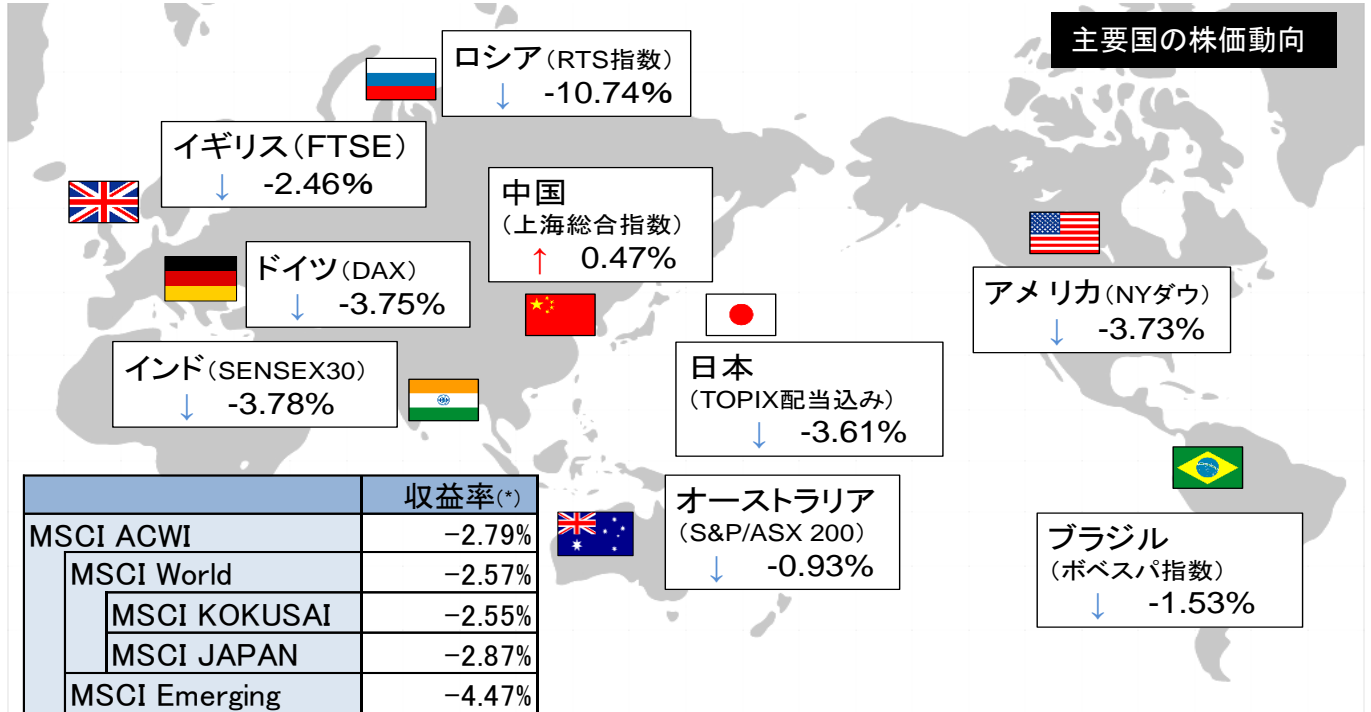
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓ 11月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

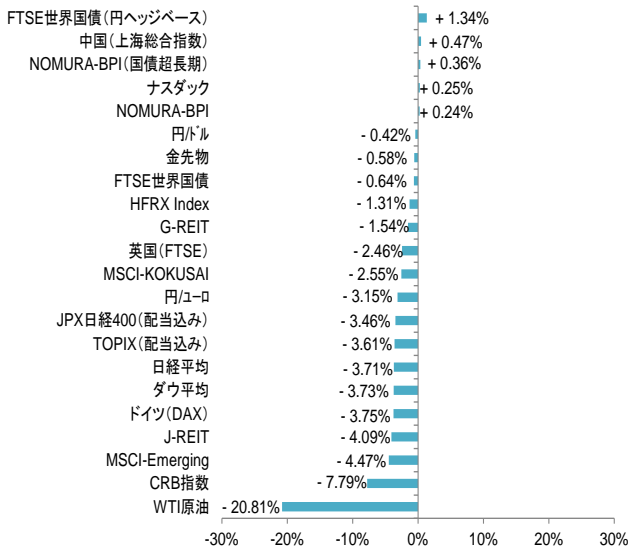
11月の市場動向まとめ

11月の株式市場は、良好な企業業績等を背景に上昇する局面もありましたが、月末に新型コロナウイルスの新たな変異株が検出されたことを受けたリスクオフ機運の高まりから、月次では世界的に下落しました。

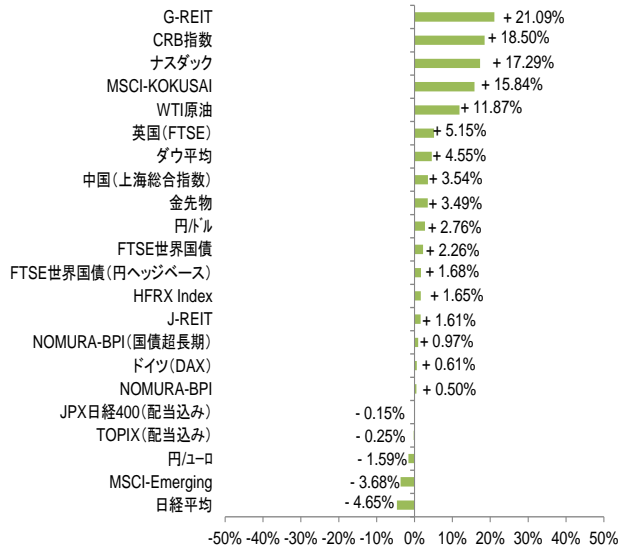


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
11月1日	10月 自動車販売台数(前年比)	-30.2%	-30.0%
11月2日	10月 マネーベース(前年比)	9.9%	11.7%
11月4日	10月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	50.7	50.7
11月5日	9月 家計支出(前年比)	-1.9%	-3.0%
11月8日	9月 景気先行CI指数	99.7	101.3
11月8日	9月 景気一致指数	87.5	91.3
11月9日	10月 貸出動向 銀行計(前年比)	0.8%	0.4%
11月9日	10月 倒産件数(前年比)	-15.9%	-10.6%
11月9日	10月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	55.5	42.1
11月9日	10月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	57.5	56.6
11月10日	10月 マネーストックM2(前年比)	4.2%	4.2%
11月10日	10月 マネーストックM3(前年比)	3.7%	3.7%
11月10日	10月 工作機械受注(前年比)	81.5%	71.9%
11月11日	10月 国内企業物価指数 前年比	8.0%	6.4%
11月11日	10月 国内企業物価指数 前月比	1.2%	0.3%
11月15日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	-0.8%	0.4%
11月15日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-3.0%	1.5%
11月15日	7-9月期 名目GDP(季調済/前期比)	-0.6%	-0.2%
11月15日	7-9月期 GDPデフレ率(前年比)	-1.1%	-1.1%
11月15日	9月 鉱工業生産(前月比)	-5.4%	-5.4%
11月15日	9月 鉱工業生産(前年比)	-2.3%	-2.3%
11月15日	9月 設備稼働率(前月比)	-7.3%	-3.9%
11月16日	9月 第3次産業活動指数(前月比)	0.5%	-1.1%
11月17日	10月 輸出(前年比)	9.4%	13.0%
11月17日	10月 輸入(前年比)	26.7%	38.3%
11月17日	9月 IT機械受注(前月比)	0.0%	-2.4%
11月17日	9月 IT機械受注(前年比)	12.5%	17.0%
11月19日	10月 全国CPI(前年比)	0.1%	0.2%
11月19日	10月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.1%	0.1%
11月19日	10月 全国CPI(除生鮮+前年比)	-0.7%	-0.5%
11月24日	11月 じぶん銀行 日本PMI製造業	54.2	53.2
11月25日	9月 景気先行CI指数	100.9	99.7
11月25日	9月 景気一致指数	88.7	87.5
11月25日	10月 全国百貨店売上高(前年比)	2.9%	-4.3%
11月25日	10月 工作機械受注(前年比)	81.5%	81.5%
11月29日	10月 小売売上高(前年比)	0.9%	-0.5%
11月29日	10月 小売売上高(前月比)	1.1%	2.8%
11月30日	10月 有効求人倍率	1.2	1.2
11月30日	10月 失業率	2.7%	2.8%
11月30日	10月 鉱工業生産(前月比)	1.1%	-5.4%
11月30日	10月 鉱工業生産(前年比)	-4.7%	-2.3%
11月30日	10月 住宅着工件数(前年比)	10.4%	4.3%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

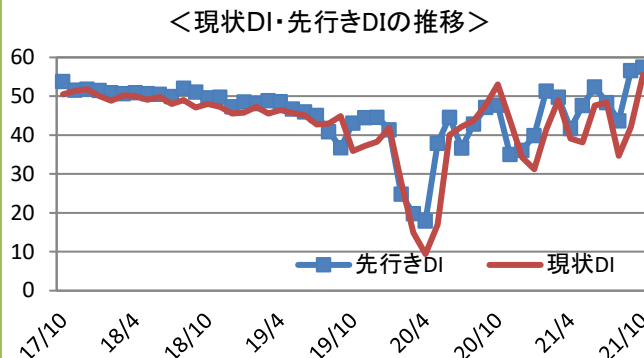
鉱工業生産指数(10月):
前月比+1.1%



10月の鉱工業生産指数は、前月比+1.1%となり、4カ月ぶりの上昇となりました。基調判断は「生産は足踏みをしている」と据え置きました。業種別では、自動車工業、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業を始め、15業種中8業種が上昇しました。

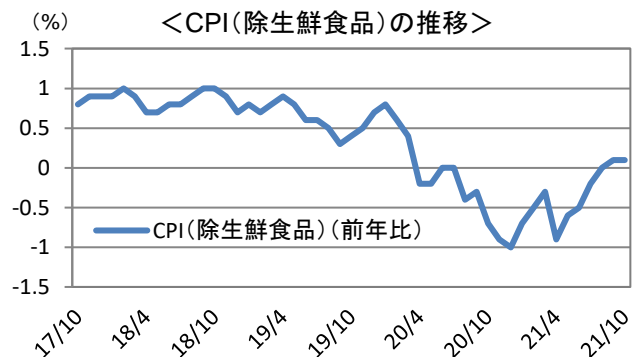
景気ウォッチャー調査(10月):

現状判断DI:55.5 先行き判断DI:57.5



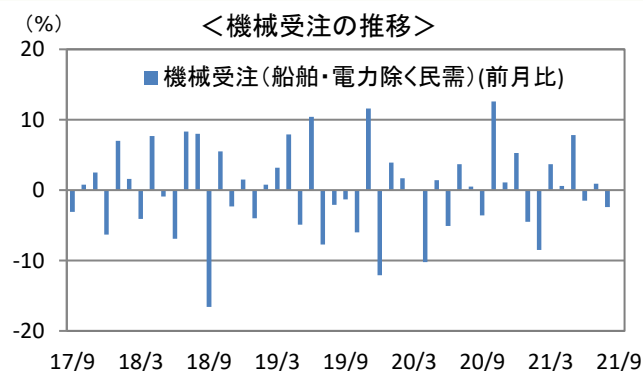
10月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)では、現状判断DIは前月比+13.4ポイントの55.5となり、先行き判断DIは前月比+0.9ポイントの57.5となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、コスト上昇等や内外の感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くともている。」と示しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、10月):
前年比+0.1%



10月のCPI(消費者物価指数)は、前年比+0.1%と前月から引続きプラスとなりました。電気代が前年比+7.7%上昇、都市ガス代が前年比+3.8%とプラスに転じ、エネルギー全体で前年比+11.3%上昇したことが全体を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、9月):
前月比-0.0%



9月の機械受注は前月比-0.0%となり、マイナスが継続となりました。内訳では、製造業は前月比+24.8%となった一方、非製造業は-11.7%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
11月1日	10月 マーケット米国製造業PMI	58.4	58.4
11月1日	10月 ISM製造業景況指数	60.8	61.1
11月3日	10月 マーケット米国サービス業PMI	58.7	58.7
11月3日	9月 製造業受注(前月比)	0.2%	1.0%
11月3日	9月 耐久財受注(前月比)	-0.3%	-0.4%
11月5日	10月 非農業部門雇用者数変化	53.1万人	31.2万人
11月5日	10月 失業率	4.6%	4.8%
11月9日	10月 PPI最終需要(前月比)	0.6%	0.5%
11月9日	10月 PPI最終需要(前年比)	8.6%	8.6%
11月10日	10月 CPI(前月比)	0.9%	0.4%
11月10日	10月 CPI(前年比)	6.2%	5.4%
11月11日	9月 卸売在庫(前月比)	1.4%	1.1%
11月13日	11月 ミシガン大学消費者マインド	66.8	71.7
11月16日	10月 小売売上高速報(前月比)	1.7%	0.8%
11月16日	10月 鋳工業生産(前月比)	1.6%	-1.3%
11月16日	10月 設備稼働率	76.4%	75.2%
11月17日	10月 住宅着工件数	152.0万件	153.0万件
11月17日	10月 住宅着工件数(前月比)	-0.7%	-2.7%
11月19日	10月 先行指数	0.9%	0.1%
11月23日	11月 マーケット米国製造業PMI	59.1	58.4
11月23日	11月 マーケット米国サービス業PMI	57.0	58.7
11月24日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	2.1%	2.0%
11月24日	7-9月期 個人消費	1.7%	1.6%
11月24日	7-9月期 GDP価格指数	5.9%	5.7%
11月24日	7-9月期 コアPCE(前期比)	4.5%	4.5%
11月24日	10月 耐久財受注(前月比)	-0.5%	-0.4%
11月25日	11月 ミシガン大学消費者マインド	67.4	66.8

<ユーロ圏>

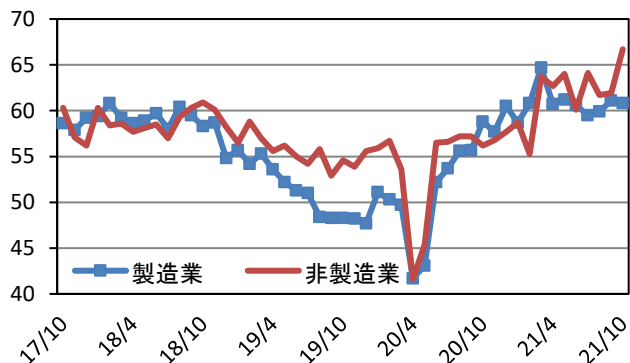
	経済指標	実績	前回
11月2日	10月 マーケットユーロ圏製造業PMI	58.3	58.3
11月4日	10月 マーケットユーロ圏サービス業PMI	54.6	54.6
11月9日	11月 ZEW景気期待指数	25.9	21.0
11月17日	10月 CPI(前年比)	4.1%	3.4%
11月17日	10月 CPI(前月比)	0.8%	0.8%
11月29日	11月 消費者信頼感	-6.8	-6.8

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(10月):
製造業60.8 非製造業66.7

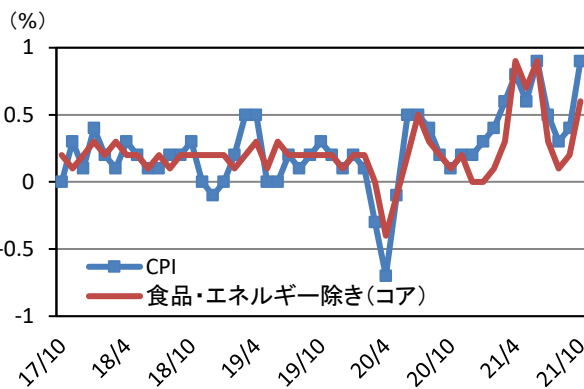
<ISM景況指数の推移>



10月のISM製造業景況指数は60.8と前月から0.3ポイント下落しました。また、非製造業景況指数は66.7となり、前月より4.8ポイント上昇し、統計が始まって以来の最高を更新しました。新型コロナウイルスのデルタ株による脅威が薄れ、底堅い需要と業況の活発化に押し上げられました。

CPI(米消費者物価指数)(10月):
前月比+0.9%

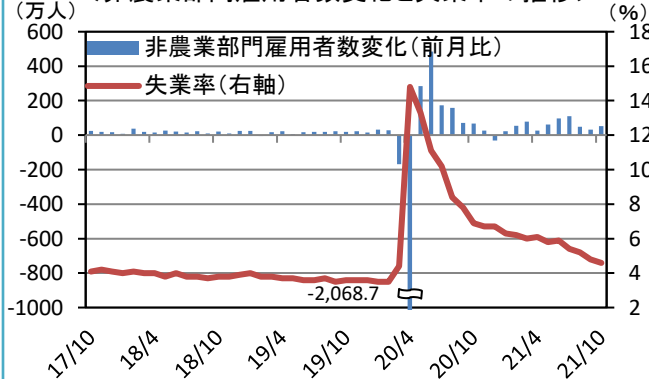
<CPIの推移(前月比)>



10月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.9%と前月の伸びを上回りました。内訳をみると、家庭用食品や住居、中古車・トラック、新車の伸びが加速したほか、ガソリンは7年ぶりの高値となり、大幅な伸びを示しました。

米雇用統計(10月):
非農業部門雇用者数 前月比+53.1万人

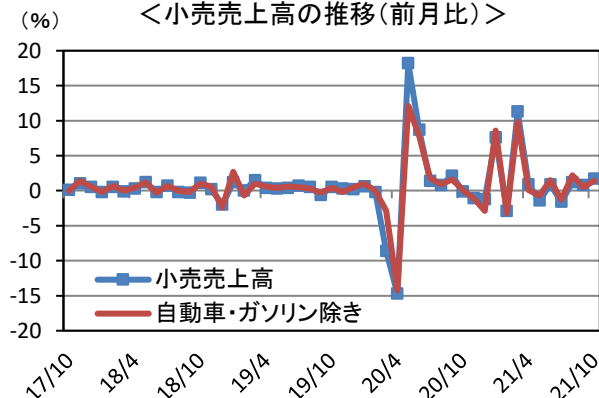
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



10月の非農業部門雇用者数は、前月比+53.1万人となり、市場予想の+45万人を上回りました。業種別では、自動車製造をはじめとした製造業や建設業のほか、レジャー・接客業をはじめとしたサービス部門でも全般的に増加しました。失業率は4.6%と、前月の4.8%から改善しました。

小売売上高(10月):
前月比+1.7%

<小売売上高の推移(前月比)>

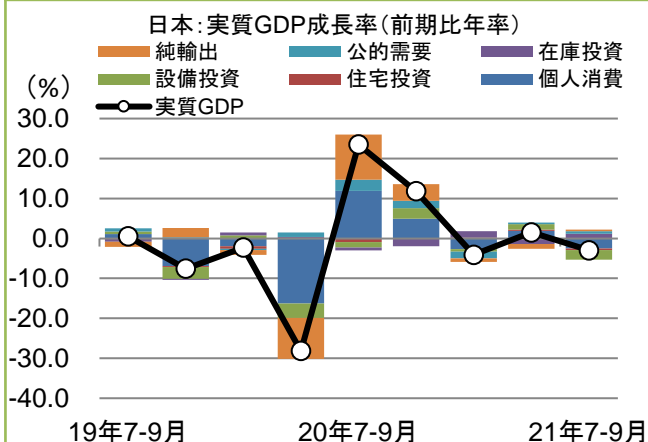


10月の小売売上高は前月比+1.7%となり、市場予想の+1.4%を上回りました。自動車・自動車部品が+1.8%となり、前月の+1.2%から伸びが加速したほか、ガソリンスタンドもガソリン価格の高騰を反映する形で+3.9%となりました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

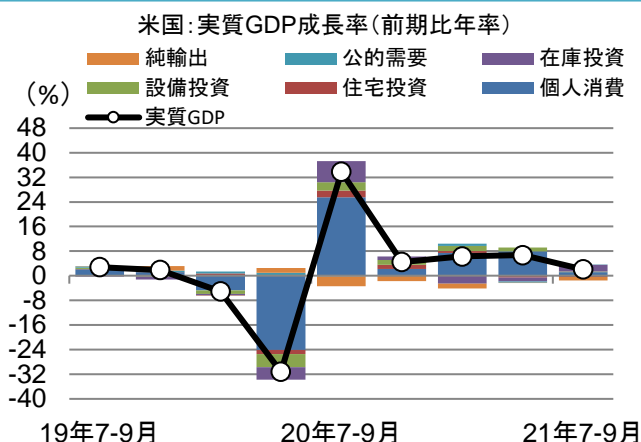
日本



出所:内閣府

日本の7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率で-3.0%と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言などの影響により個人消費が落ち込んだほか、自動車の減産で輸出も伸び悩みました。

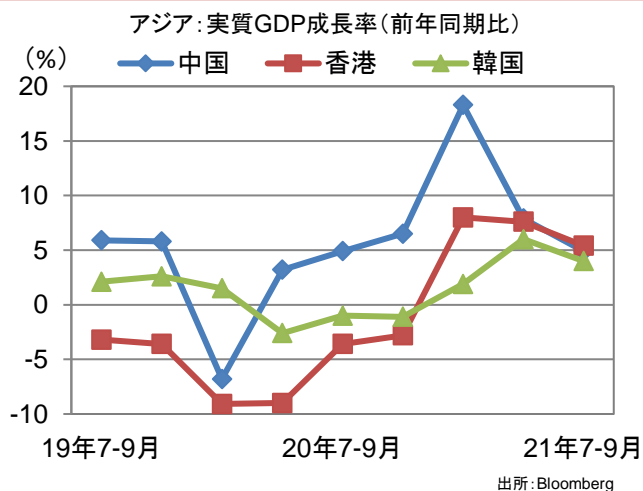
米国



出所:米国商務省

米国の7-9月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率+2.1%となり、5四半期連続のプラスとなりました。一方で、個人消費は、物価上昇、新型コロナウイルスの再拡大を受け、+1.7%と前四半期から減速しました。

アジア



出所: Bloomberg

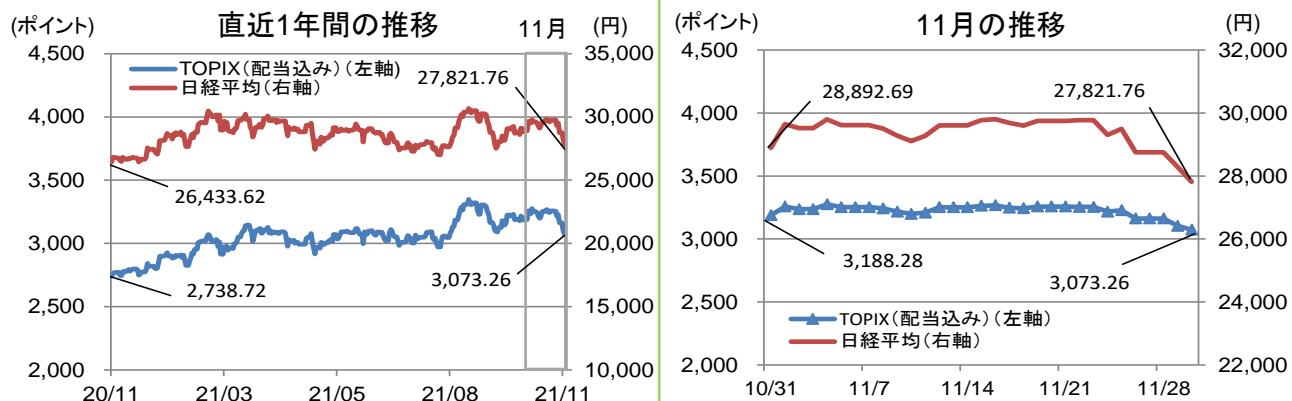
中国の7-9月期の実質GDP成長率は、中国恒大集団の債務問題等を受け、前年同期比+4.9%となり、4-6月期の+7.9%から大きく鈍化しました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.0%となりました。香港の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.4%となりました。

Note

● 市場振り返り

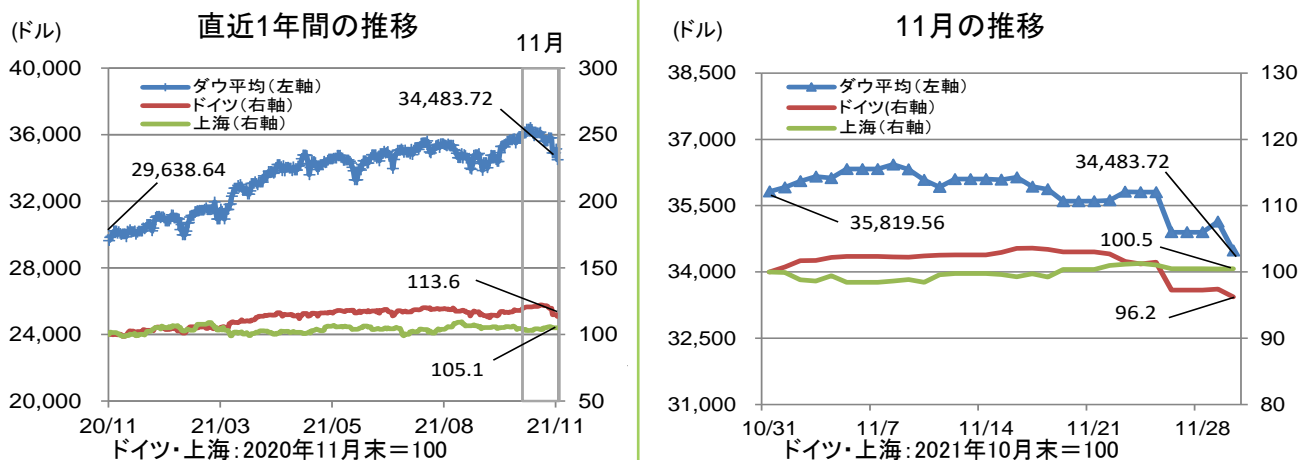
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



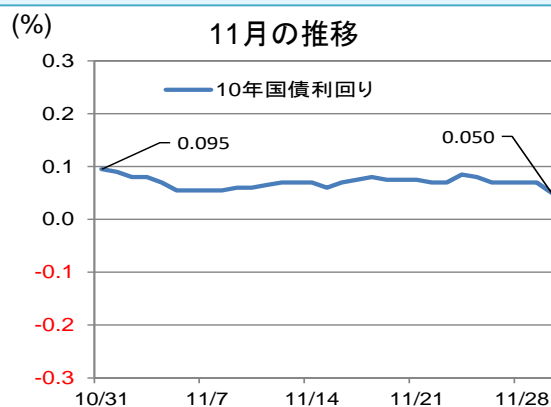
【11月の振り返り】日経平均は、前月比-3.71%となりました。10月末の総選挙で与党が事前予想を上回る議席を獲得したことで政治不安が後退し、月初は買いが先行しました。しかし、岸田政権が表明した大規模な経済対策は、「バヤマキ」色が強く欧米のような成長期待が乏しいと捉えられ、市場での評価は限られました。4-9月期の企業決算では業績見通しの上方修正が相次いだ一方、一部の業種では業績のピークアウトが意識されたほか、原油など原材料高によるコスト増が懸念され、株式指数の上値は抑えられました。月末にかけては新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒感が高まり、大幅に下落しました。

外国株式



【11月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比-3.73%となりました。上旬は7-9月期の好決算や経済指標の改善から上昇が続きましたが、その後は消費者物価の高騰による早期利上げ観測の再燃や欧州での新型コロナウイルス感染再拡大が重荷となり、下落に転じました。月末にかけては新型コロナウイルスの新たな変異株に対する警戒感が高まり、一段と下落しました。米FRB議長の議会証言を受けて金融政策の正常化が早まるとの見方が強まったことも売り材料となりました。欧州市場は下落しました。月初から中旬にかけては、7-9月期決算で大幅な増益が続いたことやECB総裁が早期利上げに否定的な発言を繰り返したことが好感され、上昇が続きました。しかし、下旬は新型コロナウイルス感染再拡大を受けてオーストリアがロックダウンに踏み切ったことで先行きの行動制限の強化が懸念されたほか、新型コロナウイルスの新たな変異株に対する警戒感が高まり、大幅に反落しました。

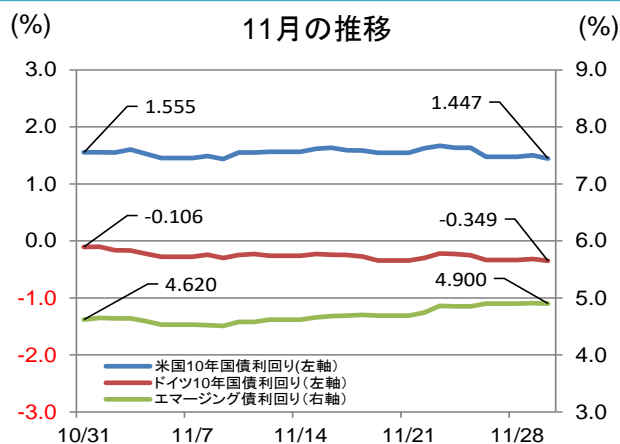
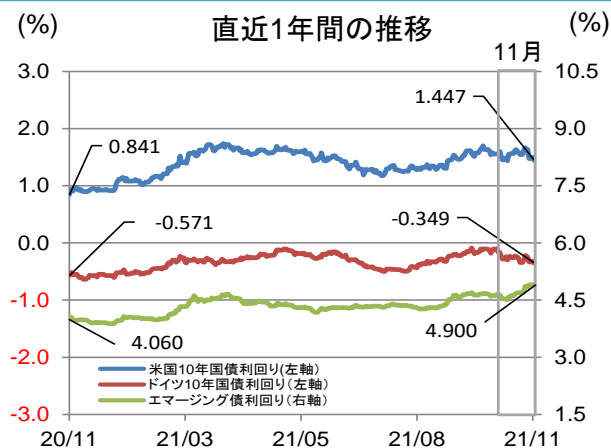
国内債券



【11月の振り返り】10年国債利回りは、0.095%から0.050%に低下しました。月前半はECB総裁が来年の利上げ可能性は低いと発言したことや、英国中央銀行が予想外に利上げを見送ったことで欧米の長期金利が低下し、国内でも長期債への買いが優勢となりました。また、岸田政権が表明する大型経済対策に伴う国債増発への警戒感がくすぶっていたものの、上旬の国債入札では投資家の一定の需要が確認される結果となりました。月後半は米国の長期金利の上昇に連れて、利回りは一時0.085%まで上昇したものの、月末には新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒を受けてリスク回避姿勢が強まったことで、再度低下に転じました。

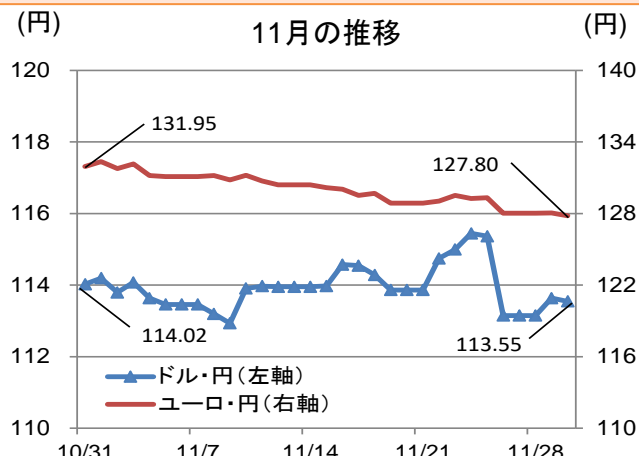
外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【11月の振り返り】米国10年国債利回りは1.555%から1.447%に低下しました。月前半は欧州の中央銀行が早期利上げに慎重な姿勢を示したことに伴って一時利回りが低下したものの、消費者物価の高騰を背景に米国の早期利上げ観測が再燃し、上昇しました。月後半は新型コロナウイルスの新たな変異株の出現でリスク回避機運が高まり、利回りが低下しました。また、米FRB議長の議会証言を受けて金融政策正常化が早まるとの見方が強まり、短期債売り・長期債買いの動きが加速したことも影響しました。ドイツ10年国債利回りは-0.106%から-0.349%に低下しました。上旬はECB総裁が来年の利上げ可能性は低いと発言したことや、英国中央銀行が予想外に利上げを見送ったことで利回りが低下しました。月後半は欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大する中、オーストリアがロックダウンに踏み切ったことや、新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことでリスク回避機運が高まり、利回りが低下しました。

為替

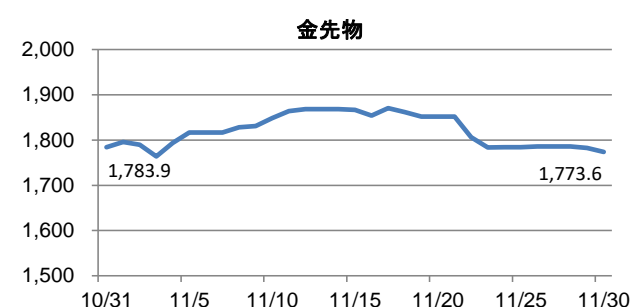
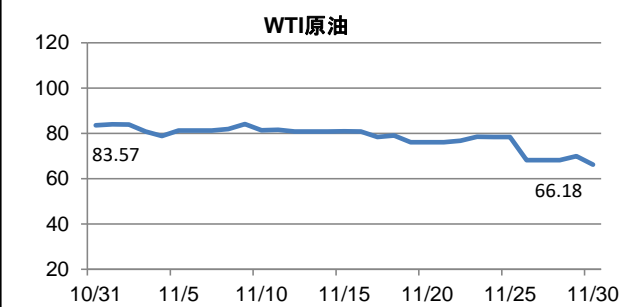
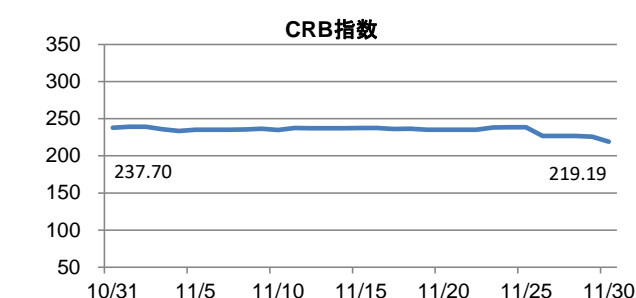
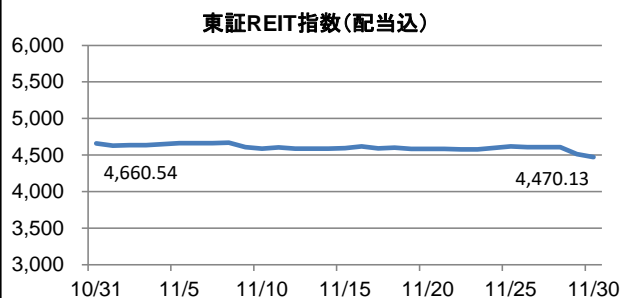


【11月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=114.02円から113.55円へと小幅に円高・ドル安となりました。上旬は米長期金利の低下を受けて円買い・米ドル売りの動きが強まり、一時112円台後半となりました。その後は消費者物価の高騰を受けて米国の早期利上げ観測が再燃し、2017年1月以来となる115円台まで円安・米ドル高が進行する場面がありました。月末にかけては新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒からリスク回避の円買いが強まりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=131.95円から127.80円へと円高・ユーロ安となりました。

月前半は、ECB総裁が来年の利上げ可能性は低いと発言したことでユーロ圏の長期金利が低下し、ユーロ売りが優勢となりました。月後半も、欧州でコロナ感染の再拡大や新型コロナウイルスの新たなコロナ変異株への警戒から、円買い・ユーロ売りの動きが続きました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2021年7～9月期国内総生産(GDP)は実質で前期比▲0.8%、年率換算で▲3.0%と、2四半期ぶりにマイナス成長となりました。新型コロナウイルス感染拡大の第5波が到来し経済活動が抑制され、また供給網の制約により自動車販売が落ち込んだことなどから、個人消費が前期比▲1.1%と2四半期ぶりに減少した他、自動車減産などの影響から設備投資や輸出も落ち込みました。ただしこの間、急ピッチでワクチン接種が進捗したこともあり9月には新規感染者数が大きく減少し、同月末をもって緊急事態宣言等が全面解除となり、また自動車の供給制約も徐々に緩和に向かっていることから、10～12月期以降は個人消費の反動増などが牽引する形で成長が加速していくと予想します。11月に発表になった10月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比13.4ポイント上昇の55.5と7年9か月ぶりの高水準となり、また先行き判断指数も同0.9ポイント上昇の57.5となるなど、センチメントが大きく改善していることがうかがえます。もっとも、中国の景気減速や、米国の金融政策正常化、さらには新型コロナウイルスの新たな変異株の脅威など、景気下振れ要因には注意が必要と見ています。

国内金融・財政政策

日銀は10月27日～28日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作や資産買入れ方針等、現行の大規模金融緩和政策の維持を決定しました。また四半期に1度の「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、21年度の実質GDP成長率が政策委員見通しの中央値で前回7月の+3.8%から0.4ポイント下方修正の+3.4%に、同じく消費者物価上昇率が0.6ポイント下方修正の+0.0%とされました。後者については統計の基準改定の影響が大きい一方、前者の成長率見通しの下方修正要因としては、感染拡大を受けた消費の下振れと供給制約による輸出・生産の減速が指摘されており、黒田総裁も会合後の記者会見で「供給制約の影響が拡大、長期化するリスクに注意が必要」と警戒感を示しています。米国では11月にテーパリング(量的緩和の縮小)が始まるなど、一部の国では金融政策の正常化に向けた動きが鮮明となっています。インフレ率が低迷する日本では大規模金融緩和の長期化を見据えた政策の微修正が施されるなど、表向き欧米とは異なる動きとなっているものの、実際には国債、ETFともその買入れ額は減少傾向にあり、事実上金融政策の正常化は前進しているとも言えます。日銀は現行の政策を粘り強く継続しその効果を見極めつつ、引き続き必要に応じ修正を加えていくスタンスにあると考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2021年7～9月期GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+2.1%増加し、5四半期連続のプラスを確保したものの、感染再拡大や供給制約の問題が響き成長率は大幅に減速しました。個別項目でみると、個人消費は自動車の供給制約を受けて耐久財消費が4～6月期の+11.6%から▲24.4%と急減したほか、サービス消費は感染再拡大の影響で4～6月期の+11.5%から+7.6%へと減速したため、個人消費全体の伸びは4～6月期の+12.0%から+1.7%に大きく鈍化しました。設備投資は、労働者不足の影響が構築物投資や機器投資に影を落とし、伸びは+1.5%に減速しました。住宅投資は資材高騰と労働者不足などから▲8.3%と2四半期連続でマイナスとなりました。

米国経済は半導体や労働力の不足、エネルギー価格高騰等が引き続き重石となり得る一方で、ワクチン接種の進展に伴う経済活動再開の本格化や年末商戦など活発な消費活動を牽引役に、成長率は10～12月期には持ち直しに向かう展開を予想しています。

米国金融・財政政策

FRBは、11月2～3日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を0～0.25%に据え置きました。また、テーパリングを11月から始めることを決定しました。声明文では、物価・景気認識について、「パンデミックと経済再開に関連した需給の不均衡は、一部セクターにおける大幅な物価上昇に繋がった」と、物価認識を引き上げましたが、併せて足もとの物価上昇はあくまでも一時的であるとの姿勢を維持しました。テーパリングに関しては、経済の顕著な改善に照らして、米国債、MBSの月次購入ペースを減額することを決定し、同時に買入れ額の詳細も発表しています。パウエルFRB議長は今後、インフレは一過性であるとの認識の下、テーパリング終了と利上げ開始は無関係であることを強調することで、市場の利上げ期待の高まりをコントロールしつつ、景気に打撃を与えない範囲で金融政策を引き締め方向に緩やかに舵を切っていくと予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはレンジ推移を予想します。

緊急事態宣言等が全面解除され経済正常化への期待が高まっていること、欧米中銀が金融政策正常化へ向け動き出していることなどが、金利の上昇圧力になる一方、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染力次第では経済活動が再度抑制されるとの懸念が金利の下押し圧力となると考えます。

国内株式

国内株式は、ボックス圏での展開を予想します。

ワクチン接種率の高さなどから、将来に向けた経済活動正常化期待が相場の下支え材料となるものの、新型コロナウイルスの新たな変異株について感染力の強さなど詳細が判明するまでは、買いが入りにくい展開が続くと予想します。感染拡大への警戒が強まった場合などは、中国景気減速といった他の弱気材料も意識され、株価が一段と下押しする展開もあると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは方向感が定まりにくい展開を予想します。

先々の利上げを織り込む動きや、インフレへの懸念が金利の上振れ圧力となる一方で、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に関する不透明感が強いことに加えて、相対的に金利水準が高い米国債には資金が流入し易いことから、金利上昇が一本調子で続くことは難しいと見ています。

米国株式

米国株式は、緩やかに上昇する展開を予想します。

年末商戦などを反映した堅調な個人消費関連指標が株価を下支えする一方で、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が相場の重石になると考えます。それでも、潤沢な投資資金を背景に価格が調整する局面では押し目買いが入りやすく、下落相場が長く続くことはないと考えています。

為替

【ドル/円】ドル円相場はレンジでの推移を予想します。

新型コロナウイルスの新たな変異株による感染拡大懸念が円高ドル安の材料となる一方、金融政策正常化観測の高まりにより米国では実質金利主導での金利上昇が見込まれることが、円安ドル高の材料になると考えます。

【ユーロ/円】対円でのユーロ相場は円高ユーロ安に振れやすいと考えます。

足元で欧州ではデルタ株による感染が拡大しており、より強力な行動規制の導入懸念がユーロの上値を抑えると考えます。さらには新たな変異株の世界的な感染拡大懸念によるリスクオフ懸念も加わり、円高ユーロ安に振れやすい展開を予想します。

	2022年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.08-0.12%
TOPIX	2,000-2,210
米国10年国債利回り	1.60-1.80%
米S&P	4,350-4,850
ドル/円相場	107-119円
ユーロ/円相場	122-135円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	21/03	21/09	21/10	21/11	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	385.72	387.12	386.72	387.65	+ 0.24%	+ 0.50%
NOMURA-BPI(国債超長期)	275.29	277.55	276.98	277.97	+ 0.36%	+ 0.97%
10年国債利回り(%)	0.12	0.07	0.10	0.05	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,080.87	3,234.08	3,188.28	3,073.26	- 3.61%	- 0.25%
JPX日経400(配当込み)	20,913.30	21,942.86	21,629.06	20,881.36	- 3.46%	- 0.15%
日経平均株価	29,178.80	29,452.66	28,892.69	27,821.76	- 3.71%	- 4.65%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	502.79	506.56	517.49	514.17	- 0.64%	+ 2.26%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	413.63	415.95	415.00	420.58	+ 1.34%	+ 1.68%
米国10年国債利回り(%)	1.74	1.49	1.56	1.45	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.85	1.02	1.03	0.81	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.29	-0.20	-0.11	-0.35	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	4,484.84	4,903.72	5,330.98	5,195.10	- 2.55%	+ 15.84%
ダウ平均(工業株30種)	32,981.55	33,843.92	35,819.56	34,483.72	- 3.73%	+ 4.55%
ナスダック総合指数	13,246.87	14,448.58	15,498.39	15,537.69	+ 0.25%	+ 17.29%
英国(FTSE)	6,713.63	7,086.42	7,237.57	7,059.45	- 2.46%	+ 5.15%
ドイツ(DAX)	15,008.34	15,260.69	15,688.77	15,100.13	- 3.75%	+ 0.61%
中国(上海総合指数)	3,441.91	3,568.17	3,547.34	3,563.89	+ 0.47%	+ 3.54%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,842.70	2,776.77	2,866.15	2,738.01	- 4.47%	- 3.68%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.50	111.58	114.02	113.55	- 0.42%	+ 2.76%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	129.87	129.31	131.95	127.80	- 3.15%	- 1.59%

2. その他資産

	21/03	21/09	21/10	21/11	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	184.96	228.92	237.70	219.19	- 7.79%	+ 18.50%
WTI原油	59.16	75.03	83.57	66.18	- 20.81%	+ 11.87%
金先物	1,713.80	1,755.30	1,783.90	1,773.60	- 0.58%	+ 3.49%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	112,671.90	115,009.10	116,055.60	114,531.10	- 1.31%	+ 1.65%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,399.26	4,605.71	4,660.54	4,470.13	- 4.09%	+ 1.61%
G-REIT指数	1,125.32	1,265.60	1,383.94	1,362.68	- 1.54%	+ 21.09%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定の目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2021. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとして提供されてはなりません。本情報は、「現状のもの」として提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定の目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定の日、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式 会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGIによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2021 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR1 Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFR1”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。